

第185期 株主通信 (中間期)

2006年4月1日~2006年9月30日



株主の皆様の疑問にお答えします。



取締役社長

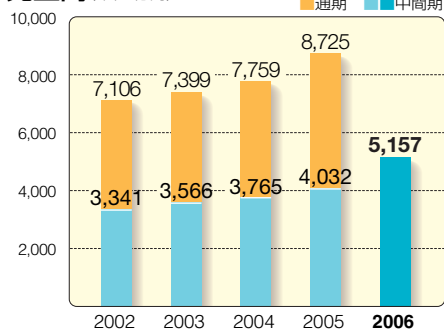
石原 廣司

Q1 当中間期の業績について教えてください。

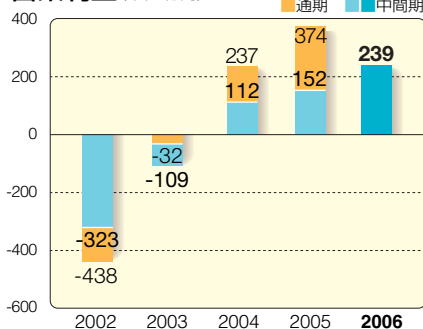
当中間期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資や輸出が増加したことから緩やかに拡大してきました。一方、地金および原油価格高騰の長期化に加え米国経済の減速など、先行きに不透明感が漂う状況にあります。

そのような環境のなか、当中間期は連結売上高が前年同期比27.9%増の5,157億円となりました。銅・アルミ地金の価格高騰などの特殊要因を除いても、前年同期比6.1%の増加で、全てのセグメントで増収となりました。利益面では連結営業利益は239億円と、前年同期比86億円の増益となり、特に情報通信部門は前年同期比56億円、次いでエネルギー・産業機材部門が16億円の増益となっています。中間期としては売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

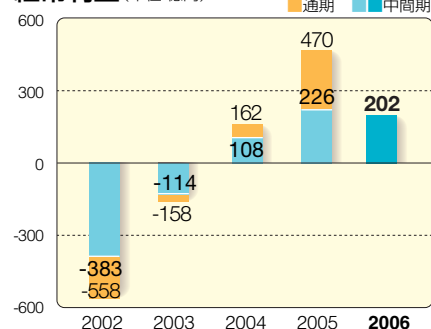
売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



経常利益 (単位:億円)



Q2 銅価高騰の影響と その対応について教えてください。

売上高については、今年度にも中期経営計画「イノベーション09」の目標である連結1兆円を達成できそうな状



況にあります。これは銅・アルミ地金の価格高騰による影響が大きく、必ずしも実力によるものとは言えません。地金価格の高騰は、キャッシュ・フローの圧

迫など当社業績の不安定要因となっています。そこで、地金価格の変動に左右されない体質を築くため、従来にもまして棚卸資産の削減などに努めていますが、そうした社内努力だけでは限界があることから、お客様のご理解を得ながら、地金価格の変動の製品価格への転嫁を進めています。

Q3 これまでに行った構造改革と 今後の方針について教えてください。

電子・実装市場向けのリフロー炉（サラマンダ）事業

では、(株)タムラ製作所と合併会社を設立し、世界No.1のリフローはんだ付け装置企業をめざすことになりました。電力事業については関連会社の



(株)ビスカスがフランスのネクサンス社と合併会社を

設立し、海底高圧ケーブルを世界市場へ供給していくという、大きなチャンスをつかみました。経営環境は日々変化しており、そのスピードもますます早くなっています。これらの変化に合わせ、チャンスを積極果敢に捉える一方で、グループ内の再編も加速させ、全体効率を高めることで、構造改革を継続的に進めていきます。

Q4 リスクマネジメントの 取り組みについて教えてください。

昨今リスクマネジメントの必要性がクローズアップされていますが、古河電工グループでも、3つの委員会およびプロジェクトチームを立ち上げ、



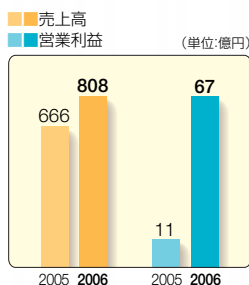
活動を行っています。具体的には、経営会議メンバーからなるリスクマネジメント委員会で「グループレベルでの重要リスク全般」について、またJ-SOX対応プロジェクトチームでは主として「財務報告の信頼性」について、コンプライアンス委員会では「事業活動にかかる法令等の遵守」などについて取り組んでいます。

これらの活動は、これからの古河電工グループの「攻め」の経営に必要なものと考えており、法的な要請に応じることは当然ですが、活動を通じて実際の業務プロセスの改善を行うことも目的としています。

情報通信

いつでも、どこでも、誰とでも通信できるユビキタス社会。その実現を担うキーテクノロジーが、光・情報システムです。情報通信事業では光ファイバ、光ケーブルをはじめ、光アンプ、光機器部品、FTTH関連製品など、デジタルネットワークの高速・大容量化を支える数多くの商品を提供しています。

当中間期は国内外とも光ファイバ・光ケーブル・光部品の需要が旺



盛で、かつシステムの大型案件の受注により、連結売上高は前年同期比21.3%増の808億円、営業利益は前年同期比56億円増の67億円となりました。

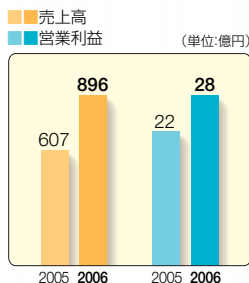
なかでも米国の連結子会社であるOFSは、光ケーブルなどの高水準な需要によって、売上高は前年同期比32.6%増の187億円、営業利益は前年同期比30億円増の1億円となり、買収後初の営業黒字化を達成しました。



光ファイバケーブル

金属

金属事業では、アジアにおけるトップサプライヤーをめざして、銅および銅合金の板・条、管、線・棒、機能表面材（メッキ）、銅箔の5本柱を軸とした事業を展開しています。近年は、需要が高まるIT・自動車・デジタル家電関連のリードフレーム条、エアコン用の内面溝付管、高性能電解銅箔などに注力しており、旺盛な需

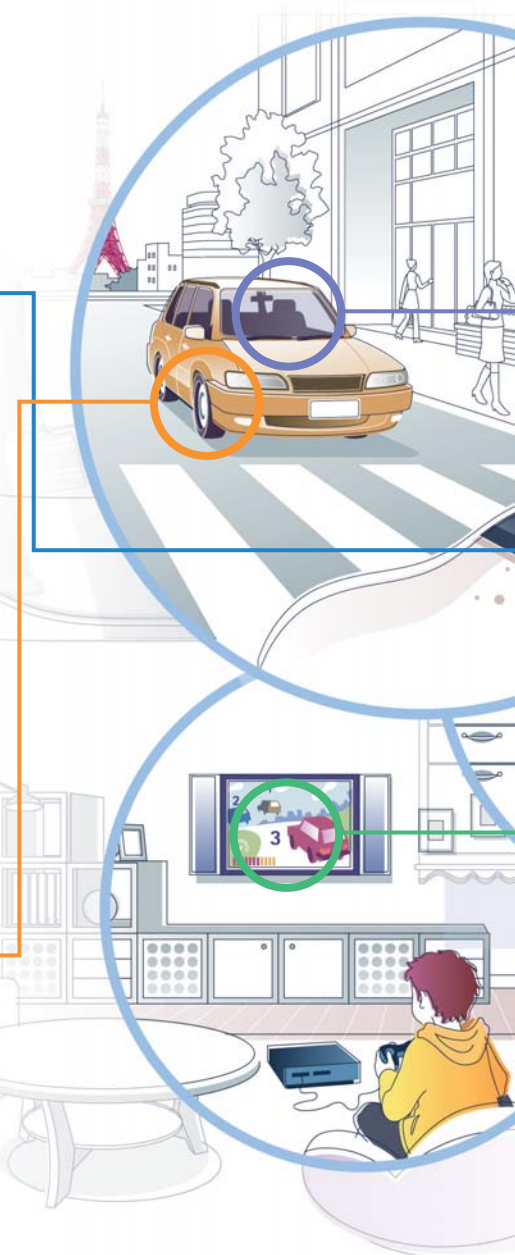


要に応える増産体制を構築しています。

当中間期は銅価高騰に加え、自動車関連・デジタル製品・半導体各市場向けのストライプメッキ条などの需要が旺盛で、売上高は大きく増加しました。なかでも銅箔事業では特殊箔の需要が昨年度後半よりの好調さを持続しています。その結果、連結売上高は前年同期比47.6%増の896億円、営業利益は前年同期比5億円増の28億円となりました。



ストライプメッキ条



電装・エレクトロニクス



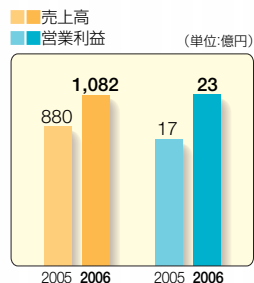
SRC
(ステアリング・ロール・コネクタ)



ハードディスク用アルミブランク材

「走る電子機器」へと進化する自動車、「モバイル化・デジタル化」が進むエレクトロニクス分野を中心に、高付加価値な製品開発に注力しています。自動車部品事業では世界トップシェアを誇るエアバッグ用部品(SRC)をはじめ、車の神経となるワイヤーハーネス、各種電子部品を提供しています。エレクトロニクス・コンポーネント事業では材料技術と加工技術を融合し、ハードディスク用アルミブランク材などの高密度実装ニーズに応える各種の機能製品を提供しています。

当中間期は銅価高騰により、ワイヤーハーネス・巻線などの売上高が増加しました。また、エレクトロニクス市場の需要回復により、ハードディスク用アルミブランク材が好調に推移しました。その結果、連結売上高は前年同期比23.0%増の1,082億円、営業利益は前年同期比6億円増の23億円となりました。



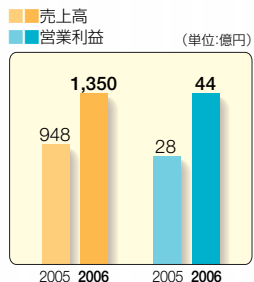
エネルギー・産業機材



MCPET®
(超微細発泡光反射板)

エレクトロニクス化が進む社会にとって、なくてはならないエネルギー、電力。エネルギー事業では電力を発電所から暮らしの隅々にまで送り届ける送電ケーブルや伝送システムなど、エネルギー伝送分野の総合メーカーとして高まる需要に応えています。産業機材事業ではケーブル管路や発泡製品のほか、半導体用テープなど、さまざまな高機能プラスチック製品を提供しています。

上中間期は堅調な民間設備投資による銅荒引線、汎用電力線の需要が底固く、また液晶テレビ向け発泡製品(MCPET®)の需要が旺盛であったことから好調に推移しました。銅価高騰の影響もあり、連結売上高は前年同期比42.4%増の1,350億円、営業利益は前年同期比16億円増の44億円となりました。



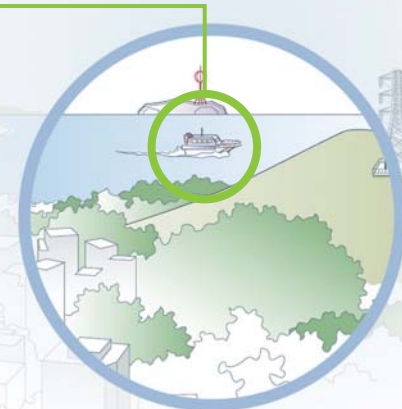
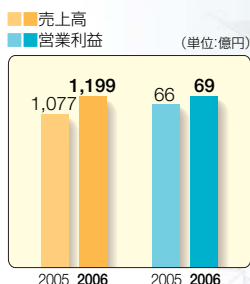
軽金属 [古河スカイ株式会社]

軽金属事業は、2003年10月に古河電工の軽金属事業とスカイアルミニウム(株)が統合して発足した「古河スカイ株式会社」を中核に、国内外の子会社からなる古河スカイグループが運営しており、国内トップの圧延メーカーとしての事業基盤を形成しています。2004年には、アジア最大級の15,000tアルミ油圧プレス機を設置し、航空宇宙・情報通信・輸送産業分野における大型アルミ製品の需要に応じています。

当中間期は主力商品のひとつである飲料缶向け製品が天候不順により需要が落ち込みましたが、自動車関連製品の堅調な推移に加え、前年度低迷していた液晶・半導体製造装置向け製品の需要増および、アルミニウムの地金相場の上昇によって売上高増となりました。原油価格の高騰によるマイナス要因もありましたが、連結売上高は前年同期比11.3%増の1,199億円、営業利益は前年同期比3億円増の69億円となりました。



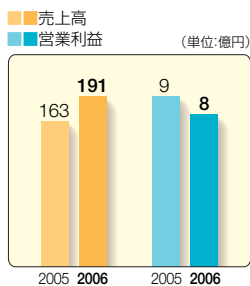
LNG船用アルミ厚板材



サービス等

古河電工グループの各事業をサポートし、事業の付加価値化を支援する事業です。セキュリティ対策を施したネットワーク構築から、基幹システムの構築・運用、製造ソリューションシステムなどの開発・運用事業や国内最大規模の解体システムとプラスチック再生工場を駆使したリサイクルなど、多彩なサービスを提供しています。

当中間期における連結売上高は前年同期比16.9%増の191億円、営業利益は前年同期比1億円減の8億円となりました。



環境への取り組み

“資源循環型社会の実現”をテーマに、環境に配慮した製品開発に努めています。

当社は環境に配慮した経営を追求しており、環境経営に関する基本方針において、「古河電工は地球環境の保全が社会の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境に配慮して行動し、明るく豊かで、持続可能な発展のできる社会の実現に貢献する。」と掲げています。この理念のもと、さまざまな製品分野において、地球環境に配慮した製品開発に努めています。なお、当社ホームページに環境・社会報告書を掲載しておりますので、ご覧ください。(http://www.furukawa.co.jp/enviro/)

リサイクル社会実現に貢献する製品

リサイクル樹脂製ケーブルトラフ 「グリーントラフ®」

産業廃棄物として処理されていた電線・ケーブル被覆材などの廃プラスチックを使用したリサイクル樹脂ケーブルトラフです。従来のコンクリート製トラフに比べて重量が約1/4と軽量で、オスメス構造の採用など、高い加工性・施工性を有しています。現在の鉄道分野に加え、今後は道路分野での導入も期待されている製品です。



環境調和に配慮したエコ製品

電子・電気機器用電線 「エコビーマックス®/エコエース®」

有害重金属はもちろん、塩素、臭素などのハロゲン系物質も一切含有しない、環境にやさしいノンハロゲン電線です。RoHS指令にも完全に適合しています。耐熱温度105℃から125℃、150℃の高耐熱グレードまでのノンハロゲン化を実現し、主要な電子線機器用電線のラインナップ全てをノンハロゲン電線で対応しています。



地球温暖化防止に寄与する製品

樹脂製ブロック組立方式雨水貯留浸透システム 「ハイドロスタッフ®」

雨水を地下に貯留または浸透させることで、雨水流出の抑制や雨水利用の推進、ヒートアイランド減少の緩和などに寄与するシステムです。貯留率が高く限られたスペースで効率よく雨水をコントロールできるため、災害対策としても利用されています。



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当中間期末 2006年9月30日現在	前期末 2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	544,269	483,171
現金及び預金	46,065	42,785
受取手形及び売掛金	267,641	247,155
有価証券	7,524	7,725
たな卸資産	122,708	99,589
繰延税金資産	5,372	4,379
未収入金	31,457	23,476
未収還付法人税等	42,266	42,430
その他の流動資産	24,009	17,846
貸倒引当金	△2,777	△2,218
固定資産	553,336	569,084
有形固定資産	330,009	325,325
(うち減価償却累計額)	△697,519	△686,540
無形固定資産	41,827	43,503
投資有価証券	147,034	158,373
繰延税金資産	11,658	13,003
その他の固定資産	31,522	40,198
貸倒引当金	△8,715	△11,318
資産合計	1,097,606	1,052,256

Point 1 資産

2006年9月末時点での総資産は、売上高の増加に加え、地金価格の高騰などによる受取手形及び売掛金やたな卸資産などの増加により、前期末比454億円増の1兆976億円となりました。

科目	期別 当中間期末 2006年9月30日現在	前期末 2006年3月31日現在
負債の部		
流動負債	470,436	430,205
支払手形及び買掛金	165,961	139,483
短期借入金	148,046	148,227
コマースナル・ペーパー	10,000	1,000
社債	61,942	55,757
繰延税金負債	12,063	4,855
製品補償引当金	3,721	3,167
その他の流動負債	68,701	77,712
固定負債	330,508	335,349
社債	64,503	63,631
長期借入金	162,062	166,731
繰延税金負債	13,052	13,248
退職給付引当金	79,191	79,198
環境対策引当金	2,248	2,132
その他の固定負債	9,450	10,407
負債合計	800,945	765,555
少数株主持分		
少数株主持分	—	63,456
資本の部		
資本金	—	69,312
資本剰余金	—	21,183
利益剰余金	—	84,768
その他有価証券評価差額金	—	51,851
為替換算調整勘定	—	△3,826
自己株式	—	△45
資本合計	—	223,243
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,052,256
純資産の部		
株主資本	186,333	—
資本金	69,350	—
資本剰余金	21,221	—
利益剰余金	95,812	—
自己株式	△51	—
評価・換算差額等	44,547	—
その他有価証券評価差額金	45,752	—
繰延ヘッジ損益	3,763	—
為替換算調整勘定	△4,969	—
少数株主持分	65,781	—
少数株主持分	65,781	—
純資産合計	296,661	—
負債・純資産合計	1,097,606	—

Point 2 有利子負債

2006年9月末時点での連結有利子負債残高は運転資金の増加に伴い、112億円増の4,466億円となりましたが、利益剰余金の増加もあり、D/ELシオは前期末と同じく2.0となりました。

中間連結株主資本等変動計算書 当中間期 2006年4月1日から2006年9月30日

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	69,312	21,183	84,768	△45	175,218	51,851	—	△3,826	48,025	63,456	286,700
中間連結会計期間中の変動額											
新株予約権行使	38	38			76						76
剰余金の配当			△2,117		△2,117						△2,117
利益処分による役員賞与			△105		△105						△105
中間純利益			14,819		14,819						14,819
連結子会社の増減に伴う減少高			△603		△603						△603
持分法会社の増加に伴う減少高			△949		△949						△949
自己株式の取得				△7	△7						△7
自己株式の処分		0		0	1						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△6,099	3,763	△1,143	△3,478	2,324	△1,153
中間連結会計期間中の変動額合計	38	38	11,044	△6	11,114	△6,099	3,763	△1,143	△3,478	2,324	9,960
2006年9月30日 残高	69,350	21,221	95,812	△51	186,333	45,752	3,763	△4,969	44,547	65,781	296,661

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで
● 売上高		515,736	403,236
売上原価		432,031	333,197
売上総利益		83,704	70,038
販売費及び一般管理費		59,814	54,794
営業利益		23,889	15,244 ●
営業外収益		3,894	12,882
営業外費用		7,601	5,560
経常利益		20,182	22,566 ●
特別利益		13,205	4,489
特別損失		2,993	18,670
税金等調整前中間純利益		30,393	8,385
法人税、住民税及び事業税		8,206	7,195
法人税等調整額		5,197	△2,919
少数株主利益		2,169	1,479
中間純利益		14,819	2,630

Point 3 売上高

当中間期の売上高は前年同期比27.9%増の5,157億円となりました。銅・アルミの地金価格の高騰、連結範囲の拡大などの特殊要因を除いても前年同期比6.1%の増加となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		2,832	5,816
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,406	△7,129
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		5,143	△6,022
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△302	1,304
V. 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		4,266	△6,031
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		41,566	50,587
VII. 新規連結に伴う現金同等物の増加		1,702	1,361
VIII. 連結除外に伴う現金同等物の減少		—	—
IX. 合併に伴う現金同等物の増加		—	—
X. 現金及び現金同等物の中間期末残高		47,536	45,916

Point 4 営業利益、経常利益

当中間期の営業利益は情報通信セグメントの回復などにより、前年同期比86億円増の239億円となりました。その結果、サービス等を除く全セグメントにおいて増収増益となり、売上高とともに過去最高を記録しました。経常利益は前年同期比24億円減の202億円となりましたが、為替差損益の影響を除くと73億円の増益となりました。

企業情報

会社概要

(2006年9月30日現在)

商号	古河電気工業株式会社 (The Furukawa Electric Co., Ltd.)
設立	明治29年6月25日
資本金	69,350百万円
従業員数	4,089名(単体)
ホームページ	http://www.furukawa.co.jp/

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバ・ケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、防災製品、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体用テープ、電材製品、床暖房など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、表面機能製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウム板材、アルミニウム押出材、鍛造品、軽金属加工製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・電線、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電池など
サービス等部門	物流、情報処理、ソフトウェア開発、不動産賃貸等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

本社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話 03(3286)3001

支社

関西支社(大阪市)、中部支社(名古屋市)、九州支社(福岡市)

事業所

千葉事業所(千葉県)、日光事業所(栃木県)、平塚事業所(神奈川県)
三重事業所(三重県)、大阪事業所(兵庫県)、横浜事業所(神奈川県)

研究所

横浜研究所(神奈川県)

株式の状況

株式発行状況

(2006年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,596,000,000株
普通株式	2,500,000,000株
優先株式	50,000,000株
劣後株式	46,000,000株
発行済株式総数	706,148,179株(普通株式)

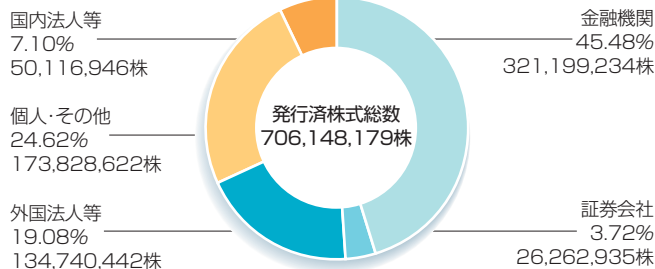
大株主の状況

(2006年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,512,000株	11.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,736,000株	4.21%
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	22,928,250株	3.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,807,000株	3.09%
朝日生命保険相互会社	16,050,000株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1口	12,423,000株	1.76%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託	10,919,000株	1.55%

所有者別株式分布

(2006年9月30日現在)



当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

ジェフユナイテッド市原・千葉 ナビスコカップ連覇!!



© JEFUNITED



当社がJR東日本と共同出資しているジェフユナイテッド市原・千葉が、2006Jリーグヤマザキナビスコカップで見事優勝し、大会連覇を達成しました。当チームは、Jリーグの前身である日本リーグで活躍していた古河電工サッカー部が母体となっており、当部から日本サッカー界を代表する多くの人材を輩出しています。現在、前監督イビチャ・オシム氏をはじめ、巻誠一郎選手らが日本代表として活躍しています。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

1. 定時株主総会関係 : 毎年3月31日
2. 期末配当金関係 : 毎年3月31日
3. 中間配当金関係 : 毎年9月30日

公告方法

電子公告

<http://www.furukawa.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行えない場合、日本経済新聞に掲載)

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同 事務取扱所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先・電話お問い合わせ先)

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同 取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

[お知らせ]

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求を、電話およびインターネットのホームページで24時間受付対応しておりますので、どうぞご利用ください。

・電話によるご請求：0120-288-324 (フリーダイヤル)

・FAX付電話によるご請求：0120-111-032 (フリーダイヤル)

・インターネットによるご請求：<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

証券コード 5801

単元未満株式への買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。単元未満株式(1,000株未満の株式)を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求することができます。なお、お手続きなどの詳細につきましては上記の株主名簿管理人(保管振替制度をご利用の場合はお取引証券会社)までご連絡ください。

配当金のお支払いについて

第185期中間配当金は1株について3円と決定いたしましたので、最寄の郵便局において、同封の「郵便振替支払通知書」に記載の払渡期間中(平成18年12月8日から平成19年1月9日まで)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。また、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」を同封しております。

IRに関するお問合せ先

IR・広報ユニット

〒100-8322 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

電話 03-3286-3875 (IR・広報ユニット直通)

 古河電気工業株式会社

We can.



JEF UNITED
ICHIHARA CHIBA

古河電工は
ジェフユナイテッド市原・千葉を
サポートしています。

2100

本報告書は、古紙配合率100%
再生紙を使用しています。